



# British Politics Today

2013年11月1日  
第2巻 第11号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk  
tomo@kikugawa.co.uk

## この号の内容

- 1 はじめに
- 2 押されるキャメロン首相
- 3 英国のプレス規制の行方
- 4 退任したトップ政治家の行動
- 5 英国の公務員人事

## 1. はじめに

十年に一度といわれる嵐が英国を襲いました。予想されていたほどではなかったものの、死傷者を出し、多くの被害がありました。経済的なマイナス効果は10億ポンド(1600億円)を上回ると見られています。キャメロン首相には経済成長で朗報がありました。労働党のミリバンド党首の電気・ガス料金の凍結約束などで政治的に労働党にかき回されています。

## 2. 押されるキャメロン首相

キャメロン首相は、フォーブズ誌の「世界で最も影響力の大きな人物ランキング」でトップ10から脱落した。「かつてサッチャーの再来かと言われたが、今やそうではない」との評だ。これには納得できるところがある。

キャメロン首相の率いる保守党は、2015年に予定されている総選挙で労働党の後塵を拝する可能性が高く、さらに8月のシリア攻撃問題で不用意な決議案を提出し、多くの保守党議員を含め下院が反対し、国際的な威信が下がったからだ。

その上、エネルギー会社の電気・ガス料金値上げの問題で労働党に押されている。9月末の労働党大会でミリバンド労働党党首が電気・ガス料金の凍結を約束して以来、英国はこの問題でもちきりである。この策は次期総選挙で労働党が勝てば20か月間料金を凍結し、その間にエネルギー市場できちんと競争原理が働くよう改革するというものだ。この凍結策が本当に実施できるか疑問はあるが、有権者には人気が高い。

家庭の収入が2009年秋から停滞しているのに対し、生活費は上がり続けている。統計局によると、過去10年間で物価が30%余り上がったのに対し、電気代は120.5%、ガス代は190.5%上がった。電気・ガス料金の高騰は、市場がきちんと機能していないためだとのコンセンサスがある。

ところが、キャメロン首相は具体的な代替案が出せず、苦しい立場に立っている。それを見かねたメジャー元保守党首相がエネルギー会社に超過利益税を課すことを提案した。キャメロンは、エネルギー料金の中に含まれているグリーン関係費を見直すことを表明したが、これは、保守党の党首に就任して以来訴えてきたことに反する。2005年に党首となって以来、気候変動との戦いは、キャメロン最大の売り物であった。北極の氷河を訪れて、この問題を訴えた記憶は今なお新しい。

英国経済は第3四半期で、その前期の0.7%アップに引き続き0.8%アップを記録し次第に向上しているが、インフレ率2.7%で、エネルギー問題もあるため目立っていない。

国民に最も関心のある問題の一つNHSの改革も混乱していると言われる。また、電話盗聴事件の裁判が始まり、キャメロン首相の前広報局長もこの件で起訴された。裁判には半年ほどかかると見られている。判決の出るのが欧州議会議員選挙の頃となるが、その選挙で英国独立党(UKIP)が躍進すると見られることから、場合によってはキャメロン首相はダブルパンチを受ける可能性がある。

## フォーブズ誌の影響力の大きな人物ランキング

キャメロン首相	
2010年	7位
2011年	10位
2012年	10位
2013年	11位

### 3. 英国のプレス規制の行方

10月30日、女王が枢密院令を裁可し、新しいプレス自主規制機関の設立に必要な勅許が出された。ニュース発行者、つまり、新聞、雑誌それにニュースウェブサイトが対象となる。

自主規制機関は苦情処理部門を持ち、苦情が認められた場合、その謝罪や訂正の形式、その掲示場所を指示でき、最大100万ポンド(1億6千万円程度)の罰金を課す権限を持つ。

この勅許は、この自主規制機関が目的通りに運営されているかを監視する「認証機関」を設けることが中心で、自主規制機関そのものはプレスが設立する。

これは、主要三党の合意したものだが、ほとんどの新聞・雑誌の出版社は反対している。政治家に介入する余地を与え、報道の自由を奪うと主張している。

このプレス自主規制機関の考え方は、電話の盗聴をはじめ、報道で行き過ぎのあった新聞業界の行動様式や慣行、倫理などを調査するために設けられたレヴィンソン委員会の答申で提案されたものである。これまでのプレス苦情処理委員会(PCC)ではプレスの行き過ぎを規制できない、しかしながら引き続き自主規制とし、政府は介入しないとされたものであった。

電話盗聴問題は、当時最も売れ行きが多かった日曜紙ニュース・オブ・ザ・ワールド紙が廃刊となるほどに社会的に大きな問題となったが、電話盗聴の被害者を支援するキャンペーン団体ハックド・オフは、新制度はプレスの横暴から一般の人を守りながらも表現の自由を守り、プレスに財政的に利益をもたらすと主張している。

レヴィンソン委員会は、法律で裏打ちされた制度を提案したが、政府は、法律では議会の過半数で比較的簡単に変更できるとして、報道の自由を保証するために両院の3分の2の賛成を必要とすることができる勅許の形を取ることにした。これはまた[他の法律](#)で裏打ちされている。しかしながら、プレス側はそれでも納得せず、政府の勅許案に対して同じく勅許による独自の自主規制機関を提案したが、政府・枢密院はそこで提案された自主規制機関では独立性が十分ではないと拒否した。

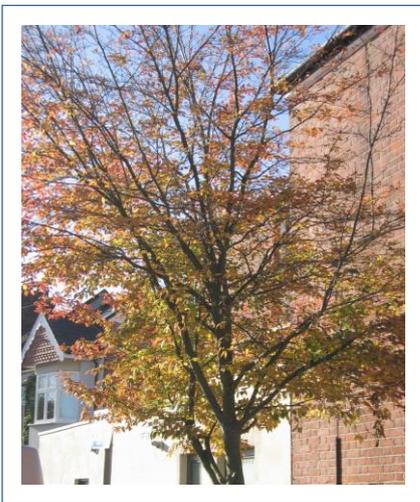
新しい自主規制機関は、プレスが自主的に設け、加盟する制度であり、プレス側が全く協力しない可能性がある。プレス側は勅許の出た組織には加わらず、独自の組織を打ち上げる構えだ。もし、1年たっても勅許に基づいた自主規制機関が設けられない場合には議会に再び報告することになっている。

なお、新しい自主規制機関が設けられると、それに参加せず被害者に訴えられ、新聞側が敗訴した場合、[既に制定された法律](#)で懲罰的な巨額の損害賠償が命じられ、またもし新聞社側が勝訴しても通常苦情申し入れ者のコストを負担することになっている。

自主規制機関を監督する「認証機関」を設けるのに1年近く時間がかかるという見方があるが、この間に何らかの妥協が図られる可能性は否定できない。ミリバンド労働党党首は、プレス側がこの新制度に参加しない場合には、法律で強制参加させる可能性を否定していない。労働党は電気・ガス料金問題を巡っても保守党が一般の人の側ではなく、大企業の側に立っていると攻撃しており、労働党がプレスの圧力に屈することは考えにくい。次期総選挙の見通し、結果を踏まえてこのプレス規制の問題も動く可能性がある。

プレス規制について  
[参照 BBC の記事](#)

街頭の秋



## 4. 退任したトップ政治家の行動

英国の首相を 2007 年から 10 年まで務めた労働党のゴードン・ブラウン前首相は、今も下院議員であるが、国際的に活動しており、そのスピーチや執筆活動で 2012 年度には 137 万ポンド（2 億 1500 万円：£1=¥157）の収入があった。下院議員全体のトップである。

そのブラウン前首相をかつてサッチャー元首相の側近だった保守党のテビット上院議員が上院で讃えるような発言をした。税回避のことを討議していたが、テビットは、ブラウンはこの収入に所得税を払っていない、というのは、すべて慈善事業に寄付しているからだと言ったのである。

ブラウンはもともとスコットランド教会（長老派）の牧師の息子で、社会への貢献に強い関心があった。1997 年から財相を 10 年務め、世界で最も優れた財相と言われた。首相の座を巡るブレア元首相との長い内争はよく知られているが、自分の権力欲を追求するあまり自分を見失い、自分の能力を見誤った面があったと思われる。また、自分のスピン・ドクターだったダミエン・マクブライドの暴走を許し、その数々のダーティな政略が明らかになった時にはブラウンも大きく傷ついた。

2010 年の総選挙の投票日の直前に行った数々の演説で、社会への貢献、貧しい人々を無くす熱意などを語り、ブラウンが本来の自分を取り戻したように思われたが、時既に遅かった。（次ページへ続く）

嵐の後 庭の菊



### 雑記

長年疑問に思っていたことが突然理解できたように思われたことがあった。キャメロン首相の広報局長を 2011 年まで務めたアンディ・クールソンは日曜紙ニュース・オブ・ザ・ワールドの編集長だったが、電話盗聴問題で 2007 年に編集長を辞職した後、請われてキャメロンの広報局長となった。保守党の「嫌な党」イメージを変えるのに躍起になっていたキャメロンが、電話盗聴問題などで「危険」な人物をなぜそのような重要なポストに就けたのかという疑問だった。

そのクールソンとニュースインターナショナルのチーフエグゼクティブだったレベッカ・ブルックスは二人とも電話盗聴をはじめとする問題の裁判で訴追されており、検察側が裁判で二人は少なくとも 6 年間親密な関係だったと公表した。

それを聞いて、クールソンをキャメロンに推薦したといわれる現財相のオズボーンはクールソンとブルックスの関係を知っていたのではないかと思った。2007 年当時、ブルックスは、1992 年総選挙の結果を変えたと見られていた大衆紙サン編集長であった。

ブルックスは、メディア王ルパート・マードックの全幅の信頼を得ており、2009 年にはこれらの新聞を管轄していたニュースインターナショナルのトップとなった。ブルックスが現在の夫と結婚した時には、当時のブラウン首相とキャメロン保守党党首も出席したほどである。

クールソンは当時キャメロンの 2 倍以上の年俸を受けており、それだけの能力があるのだろうと想像していたが、クールソンを雇えばブルックスの保守党支持を確保できると判断していたのではないだろうか？電話盗聴問題の予想外の展開で、この判断はマイナスとなったが、いずれにしても政治的な判断には情報が不可欠と言えるように思われる。

## 4. 退任したトップ政治家の行動(続き)

今やブラウンは国連の教育特使などとして世界を飛び回っている。そして妻セーラと慈善活動に力を入れている。あまり下院に姿を見せていないという批判があるが、次期総選挙に再び立つかどうかは不明である。

なお、英国では首相や他の幾つかの要職には退任後の特別の年金があるが、ブラウンはそれを首相在任中に辞退した。ブラウンの現在の生活費は、基本的に下院議員の年俸 6 万 5 千ポンド余り (1 千万円) からということになる。政治家として毀誉褒貶はあるが、自分の信念を貫く生き方と言えるのではないだろうか。

## 5. 英国の公務員人事

黒人女性のシャロン・ホワイトが財務省のナンバー 2 である第二事務次官に決まった。女性が財務省のトップ級のポストに就くのは初めてである。

英国では幾つかの省に第二事務次官のポストがある。また事務次官 (Permanent Secretary) とは呼ばれないものの省によっては事務次官待遇 (その給与の等級からよく SCS4 といわれる) のポストが設けられている場合も多い (参照)。



嵐の後 街頭

## 5. 英国の公務員人事(続き)

ホワイトはケンブリッジ大学で経済を学び、UCL で修士号を取得した後 1989 年に国家公務員となった。40 代半ばの財務省の局長だが、この人事は公開競争によるものである。

ホワイトを知る人によると、その人柄と能力は卓越しており、モデル公務員といえると言う。この人事は当然の成り行きと見られているようだ。

なお、ホワイトの夫は、独立行政機関である予算責任局 (OBR) の委員長ロバート・チュートである。

ただし、このような誰もが妥当と認める人事がそう多いわけではない。特に政策のわかる、もしくは「頭のいい人」が必ずしも人を率いて優れた仕事ができるとは限らない。

英国では能力が乏しいのに出世する人を「あの人は上司をマネージするのがうまい」と言うことがある。上司との関係を円滑に保つことは重要だが、自分が出世するために部下のことを留意しなければ問題だ。部下の能力を把握し、きちんと仕事を与え、または権限を委譲し、部下の能力を高めながら上手に率いるといったことができない人もかなり多いようだ。

問題は、自分のことだけを考える、このような人たちが昇進していくと、多くの人ややる気を削ぎ、組織が停滞、沈滞することである。

こういう人たちをきちんと選別できるトップ級の人たちが大切だが、そのような能力のある人はそう多くないようだ。

キャメロン政権では、2010 年発足当初から残っている事務次官はわずか 2 名である。英国では通常、一度事務次官になるとその地位に長く、4 年から 5 年留まるという例が多かったが、大きく入れ替わっている。キャメロン政権では財政立て直しを旗頭にしている上、公務員への不信があり、事務次官たちにかなりの不満を持っていた。つまり、物事を成し遂げる能力のある事務次官を求めていたことがこの背景にある。

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk